

民主化闘争情報

No. 832
2011年9月20日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

自民党の佐藤勉衆議院議員(元国家公安委員長)は9月13日、「JR総連及びJR東労組への革マル派の浸透に関する質問主意書」を横路衆議院議長に提出した。佐藤議員が「JR総連革マル派浸透問題」について質問主意書を提出するのは、昨年4月、10月に続いて三度目となる。

JR総連革マル派浸透問題で質問主意書が提出！ —野田内閣の見解を問うとともに、取り組み強化を求める—

昨年4月に佐藤議員が提出した質問主意書に対して、鳩山内閣は「JR総連およびJR東労組内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透していると認識している」とする答弁書を閣議決定した。

さらに、第22回参議院選挙においてJR総連出身の田城郁氏が民主党公認で当選するという事態を受けて、佐藤議員は10月、再び「JR総連及びJR東労組への革マル派の浸透に関する質問主意書」を提出し、「政府としては、革マル派の動向に重大な関心を持ち、革マル派の実態解明に努める」とする答弁書が閣議決定された。

今回の質問主意書は、野田内閣発足をを受けて、あらためて政府に「JR総連革マル派浸透問題」に対する見解を問い質したものである。主意書の内容は以下のとおり。

私は昨年4月27日に「革マル派によるJR総連及びJR東労組への浸透に関する質問主意書」(質問第430号)を提出した。これに対して、鳩山内閣は5月11日、革マル派の社会的な危険性を指摘し、「JR総連(全日本鉄道労働組合総連合会)及びJR東労組(東日本旅客鉄道労働組合)内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透していると認識している」などとする答弁書(内閣衆質174第430号)(以下「前回答弁書」という。)を閣議決定した。また、第175回臨時国会の昨年8月3日の衆議院予算委員会における答弁で、中井洽国家公安委員会委員長は「私どもは、JR総連、JR東労組と革マル派の関係については、革マル派が相当浸透していると認識しているのは事実でございます」と改めて明言した。

政府が現在も「共産主義革命を起こすことを究極の目的としている極左暴力集団」と認定する革マル派が、JR総連及びJR東労組内に相当浸透しているという事実は、わが国の治安維持の観点から、決して看過することのできない深刻な問題である。政府においては、JRという公共交通機関の労働組合に、過激派・革マル派が浸透している事態を看過することなく、国の治安維持のために取り組みを強化すべきであると考えます。

以上の認識に立ち、内閣が交代したことを踏まえ、あらためて以下質問する。

一 革マル派については、前回答弁書によれば、「日本革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派(以下「革マル派」という。)は、共産主義革命を起こすことを究極の目的としている極左暴力集団であり、これまでも、火炎びんの使用等の処罰に関する法律(昭和47年法律第17号)違反事件や対立するセクトとの間での殺人事件等、多数の刑事事件を引き起こしている。革マル派は、将来の共産主義革命に備えるため、その組織拡大に重点を置き、周囲に警戒心を抱かせないよう党派性を隠して基幹産業の労働組合等各界各層への浸透を図っており、全日本鉄道労働組合総連合会(以下「JR総連」という。)及び東日本旅客鉄道労働組合内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透していると認識している。今後も、革マル派は、組織拡大に重点を置き、党派性を隠して基幹産業の労働組合等各界各層への浸透を図っていくものと見られる」と回答しているが、その見解は今でも変わらないか。

同問題は、JR総連推薦議員懇談会代表世話人の山岡賢次衆議院議員が国家公安委員長に就任したことを受けて、前号でも既報のとおり、『週刊新潮』や『週刊文春』などマスコミが大々的に取り上げている。近く閣議決定される政府答弁書の内容が大いに注目される。